
為替相場展望

2014年11月

 株式会社 日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/exchange>

目次

- ◆ドル円、ユーロ相場の回顧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 1
- ◆米中間選挙後のドル円相場をどう読むか・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 2
- ◆ストレステスト後のユーロ相場をどう読むか・・・・・・・・・・・・ p. 4
- ◆ドル円、ユーロ相場の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 6
- ◆内外市場データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 7

調査部 マクロ経済研究センター

井上 肇 (Tel : 03-6833-0920 Mail : inoue.hajime@jri.co.jp)

◆本資料は、2014年11月5日9:00時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

月前半は、リスク回避の動きが強まり、ドル安が進行するも、月後半は、リスク回避姿勢の後退や金融政策の方向性の違いの明確化により、再びドル高へ。

<10月のドル円相場>

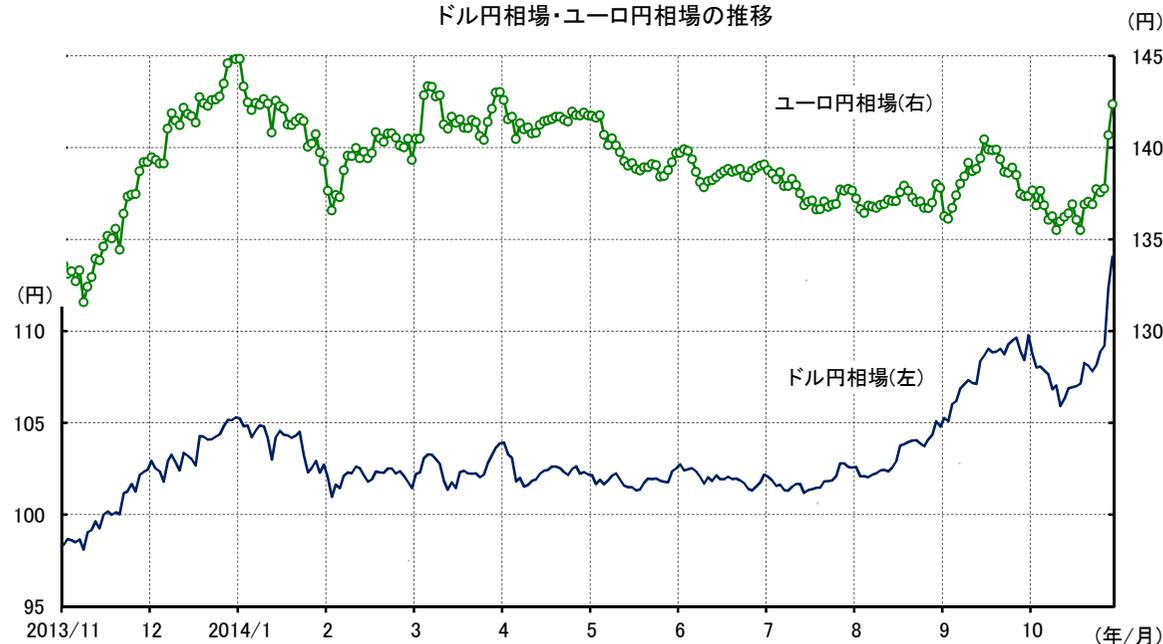
月前半は、月初1日に一時110円台を記録したものの、その後は、①日本政府要人による円安けん制的な発言や、米9月FOMC議事録でのドル高けん制的な言及、②世界景気の減速懸念等を背景にしたリスク回避の動きの強まり、等から、15日にかけて105円台前半まで円高ドル安が進行。月後半は、①良好な米企業決算や景気指標の発表、②GPIFの国内株運用比率引き上げ報道を受けた株高、等を手掛かりに、リスク回避の動きが和らぐ展開に。FRBが29日のFOMCで量的緩和を終了・雇用情勢に対する判断を上方修正する一方で、日銀が31日の金融政策決定会合で予想外の追加金融緩和に踏み切るなど、日米の金融政策の方向性の違いが一段と鮮明になったことを受けて、月末には112円台まで急ピッチな円安ドル高が進行。

<10月のユーロ相場>

ユーロの対ドル相場では、月前半は、3日の良好な米9月雇用統計を受けて、1.25ドル割れ目前までユーロが下落したものの、その後は、ハト派的(利上げに慎重)な内容の9月FOMC議事録や世界景気の減速懸念の高まり等を受けて、米金利が大幅に低下し、15日にかけて1.38ドル台後半までユーロが大きく反発。月後半は、①良好な米景気指標、②ECBの社債購入検討報道、③タカ派的(利上げに前向き)な内容のFOMC声明(29日)等を受けて月末にかけて一時1.24ドル台までユーロが下落。

ユーロの対円相場では、ユーロ圏景気の減速懸念の高まり等を受けて、月半ばにかけて134円台までユーロ安が進行。月後半は、ユーロ圏景気に対する過度な減速懸念が和らいだほか、日銀が予想外の追加金融緩和に踏み切ったこと等を受けて、141円台まで円安ユーロ高が進行。

ドル円相場・ユーロ円相場の推移



ユーロドル相場の推移



(資料)Bloomberg L.P.

中間選挙翌年は米株高傾向が明確。経験則通りに米株高となれば、それに合わせて円安ドル高となる可能性大。金融政策や需給の観点からも円安が正当化。

為替・株式市場では、米大統領選挙の年を一循環とした経験則が存在。大統領就任1年目は、新政権への期待もあり、ドル高・株高の傾向。米中間選挙の年は、ドル安・株安の傾向。選挙に向けて産業界への配慮から保護主義的なムードが強まりやすいこと等が影響している可能性。中間選挙の翌年は、円高(ただし、中間選挙の年ほど明確なドル安傾向ではない)・米株高の傾向。為替相場については説明が付きにくいものの、株式市場については、次年に大統領選挙を控え、経済対策への期待感等から、株高になりやすい可能性。大統領選挙年は、ドル・米株ともに小動きの傾向。

中間選挙翌年の株式市場における米株高傾向は、為替市場における円高ドル安傾向よりも明確。第2次世界大戦後、中間選挙翌年に米株が下落した年は一度もなく、中間選挙翌年の米株の上昇確率は100%。2000年代半ば以降は、米株高となるようなリスク選好の局面では、日本株高・円安ドル高となる傾向があり、経験則通りに2015年が米株高となれば、それに合わせて日本株高・円安ドル高となる可能性大。

最近のドル円相場の主要なテーマとなってきた金融政策、需給の観点からも、円安ドル高が正当化されやすい状況。米FRBは10月30日のFOMCで量的緩和の終了を決定。FOMC声明で労働市場に対する評価が上方修正されたこと等を受けて、世界景気の減速懸念等を背景に後退していた利上げ観測が盛り返し。一方、日銀は10月31日の金融政策決定会合で、マネタリーベースの増加ペースを年60兆~70兆円から約80兆円まで拡大するという追加金融緩和を決定。一段と明確化した日米の金融政策の方向性の違いが円安ドル高に作用する見込み。

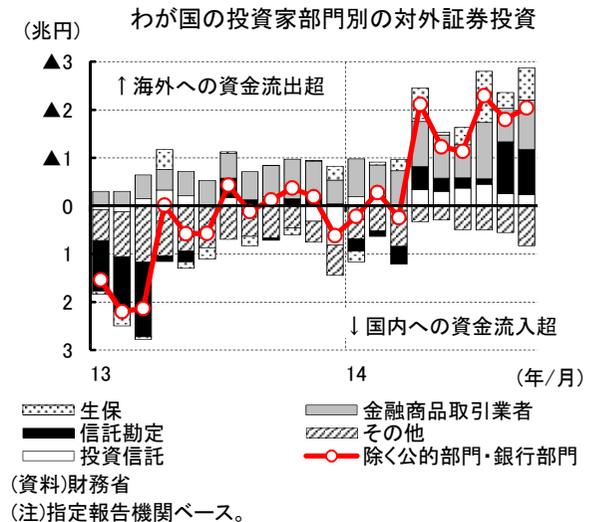
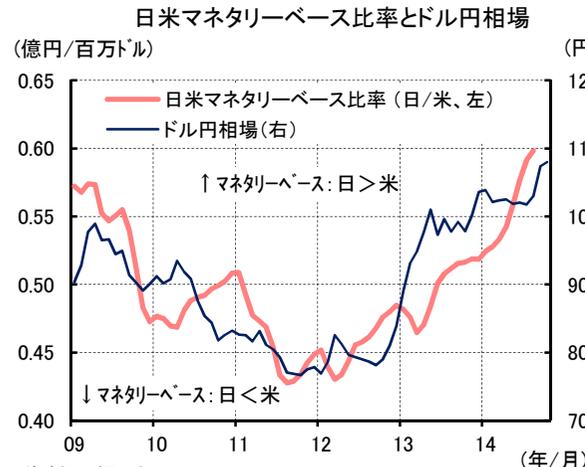
10月31日には、わが国の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新しい運用比率の目安を発表。国内債での運用比率を引き下げる一方、日本株、海外株・債券などでの運用比率を引き上げる内容。日本の投資家による海外投資拡大や、わが国の貿易赤字に伴う実需の円売りなどが円安基調を支える見込み。



米政治サイクルにおけるドル円相場・日米株価の平均変化率(前四半期末対比)(単位:%)

大統領 就任年数	1年目	2年目 中間選 挙年	3年目	4年目 大統領 選挙年
ド ル 円	1~3月	5.4	▲0.9	▲1.7
	4~6月	▲0.1	▲4.2	0.2
	7~9月	▲1.2	▲2.3	▲2.3
	10~12月	5.9	▲2.9	▲4.3
	年間	10.0	▲10.3	▲8.1
米 国 株	1~3月	▲0.2	5.1	6.9
	4~6月	6.1	▲1.3	6.9
	7~9月	2.7	▲4.4	0.7
	10~12月	5.6	7.9	2.6
	年間	14.2	7.4	17.1
日 本 株	1~3月	2.6	4.6	1.4
	4~6月	7.5	▲0.9	3.0
	7~9月	▲0.3	▲8.8	4.0
	10~12月	3.5	4.4	▲1.4
	年間	13.3	▲0.8	6.9

(資料)Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注) 米国株は、ダウ平均、日本株は日経平均。
集計期間は、プラザ合意翌年の1986年から2013年まで。



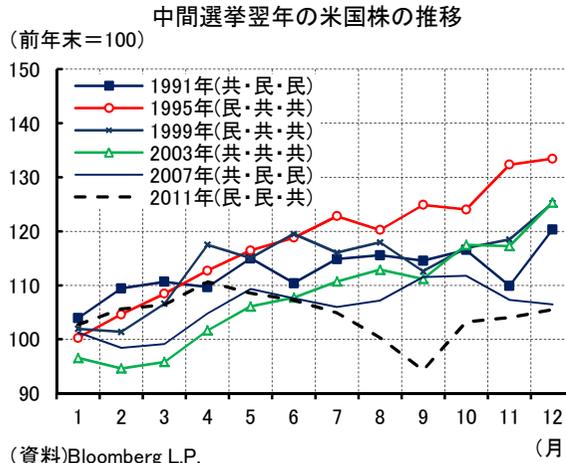
もっとも、円安スピードの調整や一時的に円高方向への揺り戻しが生じる可能性を想定しておく必要。

もっとも、以下のリスク要因から、円安スピードの調整や一時的に円高方向への揺り戻しが生じる可能性を想定しておく必要。

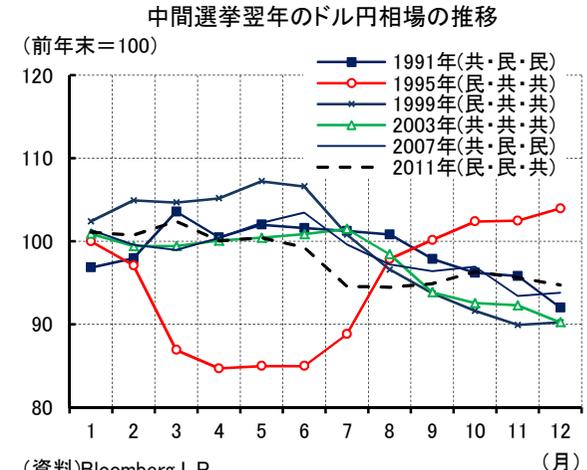
第1は、米中間選挙後、米国政治に端を発する市場の混乱が生じるリスク。11月4日の中間選挙では、共和党が上下両院で過半数を獲得。これを受け、議会内の「ねじれ」は解消されたものの、民主党・オバマ大統領が率いる大統領府と共和党が主導権を握る議会との「ねじれ」が生じることに。米国民は昨年10月に財政協議が紛糾し、政府機関が閉鎖に追い込まれた時のような混乱を望んでおらず、来年春頃に到来が見込まれる債務上限引き上げ問題等においては、大統領・議会が歩み寄る形で大きな混乱は回避される見込みながら、中間選挙後の政策運営で発言力を増す可能性が高い共和党の出方次第では、議会と大統領の対立が激化するリスクは排除できず。過去の中間選挙翌年の米株・ドル円相場の推移をみると、大統領府・議会の「ねじれ」の有無がパフォーマンスの相違を生じさせている様子はみられないものの、2011年夏場に民主・共和両党の対立により、債務上限引き上げ協議が難航し、米国債が格下げされた際は、米株安・円高が進行した事例も。

第2は、FRBの利上げにより市場が混乱するリスク。米金利の上昇に伴う日米金利差の拡大は基本的には円安ドル高要因ながら、米金利の上昇が株式市場等を不安定化させれば、リスク回避の動きが強まり、むしろ円高ドル安に振れる可能性も。

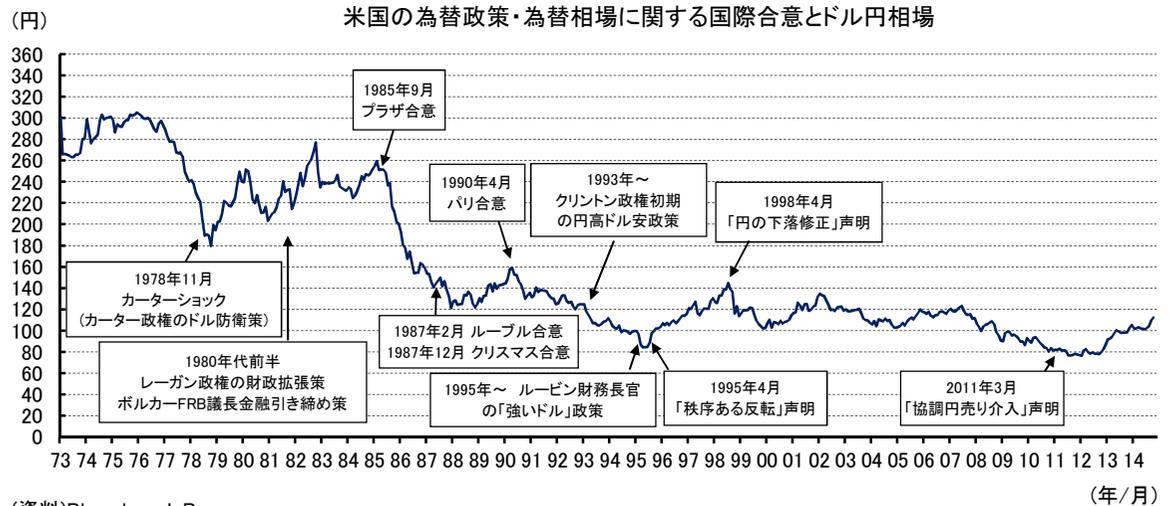
第3は、米国のドル高容認姿勢転換リスク。ルー財務長官の「強いドルは米国にとってよいこと」との発言(10月7日)や10月の米為替報告書の内容等を踏まえると、現状、米政府は一定のドル高を容認しているとみられるものの、今後、急速なペースでドル高が進めば、米産業界への配慮もあり、米政府からドル高をけん制する発言が出てくる可能性も。過去、米国の為替政策の転換や為替相場に関する国際的な合意がドル円相場のトレンドを大きく左右してきたのが実情。今後、ドル高(円安)が進むほど、米通貨当局者の発言には注意が必要に。



(資料)Bloomberg L.P. (注)凡例カッコ内は、大統領出身政党・上院多数派政党・下院多数派政党の組み合わせ。「民」は民主党、「共」は共和党。



(資料)Bloomberg L.P. (注)95年は、米為替政策の転換、円高ドル安水準が行き過ぎであるとのG7声明等もあり、年半ばに円高から円安に転換。



(資料)Bloomberg L.P.

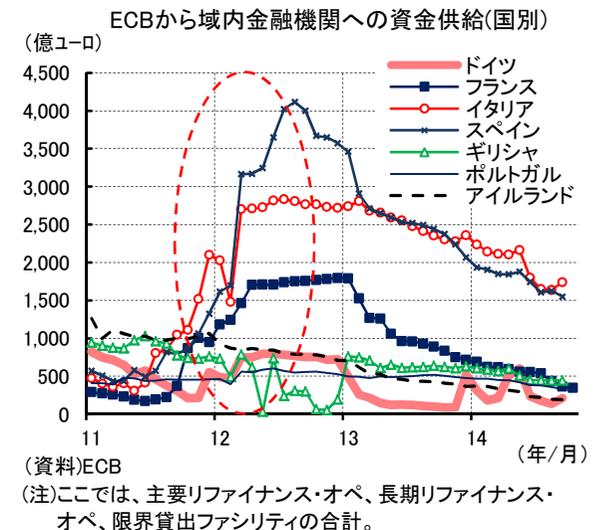
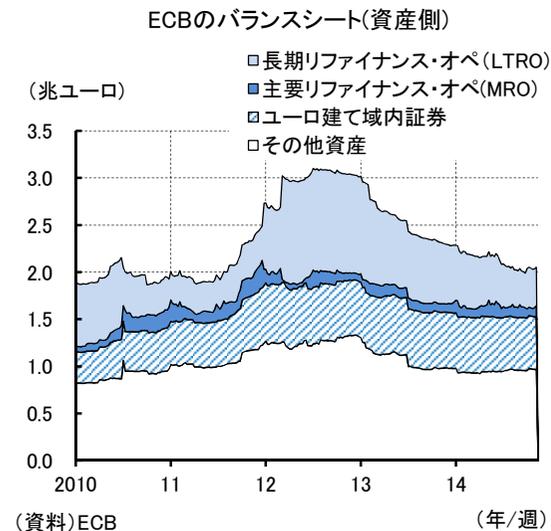
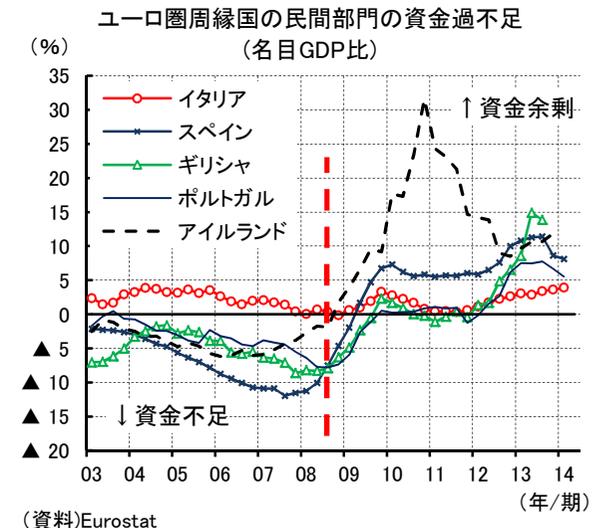
民間部門のバランスシート調整が続くなか、域内金融機関による民間向け貸出、ECBから域内金融機関への資金供給ともに大幅な増加は見込み薄。

ユーロの対ドル相場は今年5月上旬の1ユーロ=1.3995ドルをピークに下落基調に転換し、足許では1.25ドル割れ。米国ではFRBが金融政策の正常化に向かう一方、ユーロ圏ではECBが10月理事会で資産担保証券(ABS)・カバード債券購入策の詳細を発表し、10月20日にはカバード債券の購入を開始するなど、追加緩和策を相次いで打ち出してきたことが背景。

ECBによる一連の緩和策はユーロ安の流れを後押ししてきたものの、域内金融機関による民間向け貸出は前年割れが続くなど、緩和効果がECBの想定通りには实体经济に浸透していないのが実情。この背景の一つとして、ECBが域内金融機関に対してストレステストを実施するなかで、金融機関がリスクを取りにくかった可能性を指摘可能。もっとも、ユーロ圏民間部門の資金過不足の状況を見ると、債務危機に見舞われた南欧諸国を中心に資金余剰が続いており、民間部門のバランスシート調整が道半ばであることを示唆。こうした状況下では、10月26日のストレステストで健全性が担保された金融機関であっても、民間向け貸出の大幅な増加は見込み薄。

9月のECB理事会でドラギ総裁は、ECBのバランスシート規模を2012年初の水準まで再び拡大させることを示唆。もっとも、金融機関による民間向け貸出の本格回復が見込みにくいことに加え、ユーロ圏ではECBが購入を進めようとしている民間債券市場の規模が大きい等の制約も。ECBの想定通りにTLTRO(的を絞った資金供給)等域内金融機関への資金供給が伸び、それに伴い、ECBのバランスシート規模が2012年初の水準まで復元できるかは慎重にみておく必要。

加えて、2012年初前後は特殊な金融環境であったことを思い出す必要も。当時、欧州債務危機の深刻化により、欧州の銀行間市場で経営不安のある南欧諸国の金融機関に対する資金供給が乏しくなる事態が発生。これを受け、ECBがこれら金融機関に資金を提供するという特殊事情も存在。ECBがTLTROや民間資産購入を地道に積み上げたとしても、ECBのバランスシート規模を2012年初の水準まで復元するのは容易ではないことを示唆。



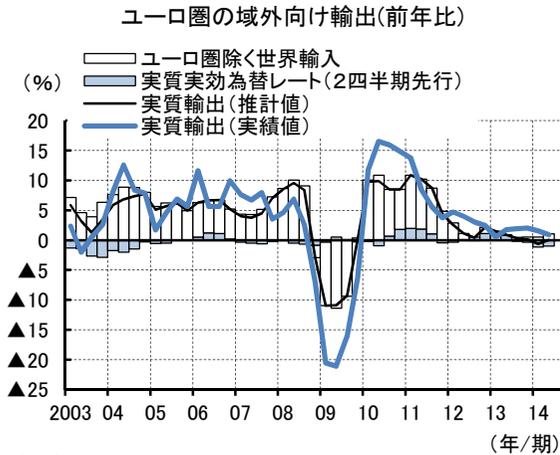
一時的にユーロが買い戻される可能性はあるものの、欧米の金融政策の方向性の違いを反映して対ドルでユーロ安基調が続く公算大。

ECBは一連の利下げ・資金供給策により、民間向け貸出の増加を促し、内需の押し上げや、それを通じたインフレ率の上昇を期待しているものの、当面それが見込み薄な状況では、ユーロ安による①輸出競争力の改善を通じた輸出の増加、②輸入物価の押し上げを通じた消費者物価(HICP)の上昇、に期待せざるを得ない状況。

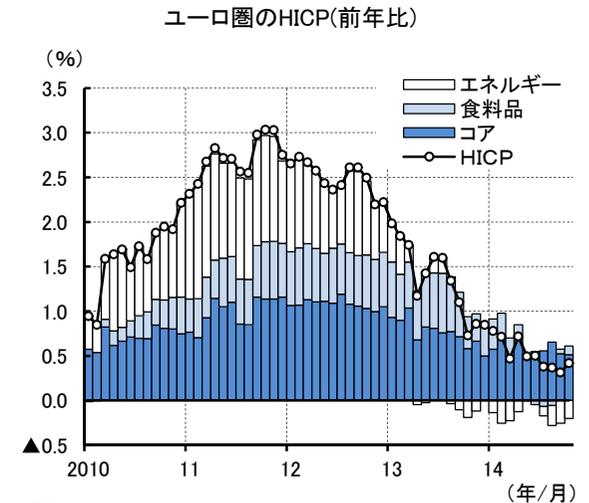
もっとも、海外景気が減速するなか、域外輸出の大幅な増加は期待し難く、輸出拡大を起点にユーロ圏景気が本格回復するというシナリオは描きにくい状況。財政状況が相対的に健全なドイツによる財政出動が期待されるものの、ドイツは財政支出拡大を頑なに拒んでおり、財政出動を起点とした域内需要の拡大も見込み薄。

物価についても、エネルギー価格の下落によってユーロ安による輸入物価の押し上げ効果が打ち消されており、今後、エネルギー価格の低迷が続けば、消費者物価(HICP)の0%台前半での推移が長期化する可能性も。また、コア消費者物価(コアHICP)ベースでも、ユーロ圏景気の回復が緩慢にとどまる状況が続けば、需給ギャップの解消が進まず、デフインフレ傾向が長期化する可能性大。需要不足の大きい南欧諸国を中心にデフインフレ傾向が長引くなか、家計や企業の期待インフレ率も低下傾向にあり、今後の動向次第ではデフレに陥るリスクも排除できず。

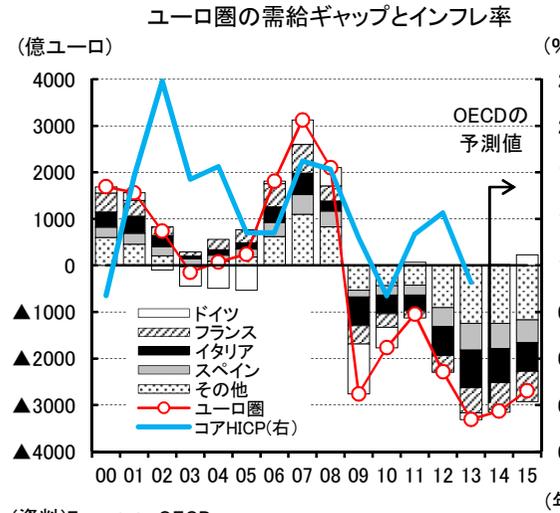
こうしたなか、ユーロ圏の景気・物価を押し上げるためにECBの非伝統的金融政策に依存せざるを得ない状況が続くのは必至。今後、ECBのTLTROや民間資産購入が順調に進まなければ(その場合、バランスシートの観点からは一時的にユーロが買い戻される可能性はあるものの)、市場ではECBが国債を含む量的緩和に踏み切らざるを得なくなるとの思惑が一段と強まる公算大。実際にECBが大規模な国債購入を伴う量的緩和の導入に踏み切るには、ドイツの根強い反対など高いハードルが存在するものの、積極的な金融緩和を続けざるを得ないECBと金融政策の正常化に向かうFRBとの金融政策の方向性の違いを反映して、対ドルでユーロ安基調が続く公算大。



(資料)Eurostat, ECB, IMF
 (注)推計式は、 $\ln(\text{実質輸出}) = 8.4 - 0.19 * \ln(\text{実質実効為替レート} <-2\text{四半期}>) + 0.36 * \ln(\text{ユーロ圏除く世界輸入})$ 。R2=0.93。



(資料)Eurostat



(資料)Eurostat, OECD



(資料)Eurostat, DG ECFIN

ドル円：一時的に円高に振れる可能性はあるものの、中期的には円安基調が持続。 ユーロ：ユーロ買い戻しを伴いながらも、ユーロ軟調地合いが持続。

<ドル円相場の見通し>

日米の金融政策の方向性の違いが一段と明確化していることに加え、需給面では、日本の投資家による海外投資拡大や、わが国の貿易赤字に伴う実需の円売りが続くと思込まれること等から、中期的には円安ドル高基調が続く見通し。

もっとも、①日銀による予想外の追加緩和やGPIFの運用方針見直しなど、当面の円売り材料が出尽くしつつあること、②雇用の「質」の改善を重視する米FRBが利上げ慎重姿勢を続けるとみられること、等から、円安ドル高ペースは総じて緩やかなものに落ち着いていく見込み。

今後、①世界景気の減速懸念の再燃や米FRBの金融政策正常化に対する警戒感の高まり等を受けてリスク回避の動きが強まった場合、あるいは、②急ピッチなドル高が進行し、米政府からのドル高けん制発言が生じた場合、等には、円高ドル安方向への揺り戻しが生じる可能性も。

<ユーロ相場の見通し>

対ドルでは、着実な景気回復を背景に金融政策の正常化に向かう米FRBと、デフインフレ傾向が続くもと追加金融緩和観測がくすぶるECBの金融政策の方向性の違いを反映して、ユーロ軟調地合いが続く見込み。

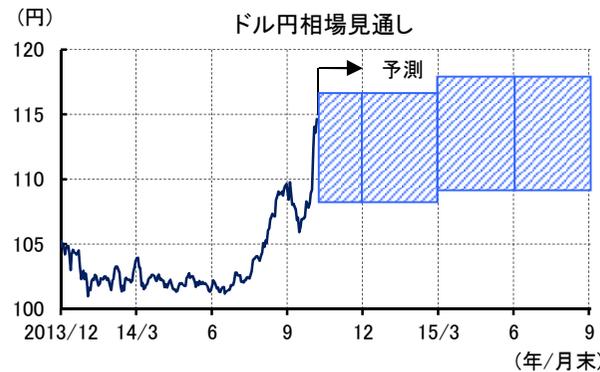
ウクライナでの地政学リスクの高まり等も、折に触れユーロ安に作用する見込み。一方で、ユーロ圏の経常黒字等に起因するユーロ高圧力は残り、ユーロ下落ペースを和らげる方向に作用。

対円では、ECB、日銀ともに金融緩和の長期化が予想されるなか、1ユーロ=140円前後の水準を中心に相場に方向感が出にくい展開が続く見込み。

ドル円相場見通し

	2014年		2015年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
期中平均	103.96	112	113	114	114
(高値)	109.85	117	117	118	118
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	101.07	109	109	110	110

予測



ユーロ円相場見通し

	2014年		2015年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
期中平均	137.77	139	140	140	140
(高値)	141.23	146	146	146	146
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	135.72	134	134	134	134

予測

ユーロドル相場見通し

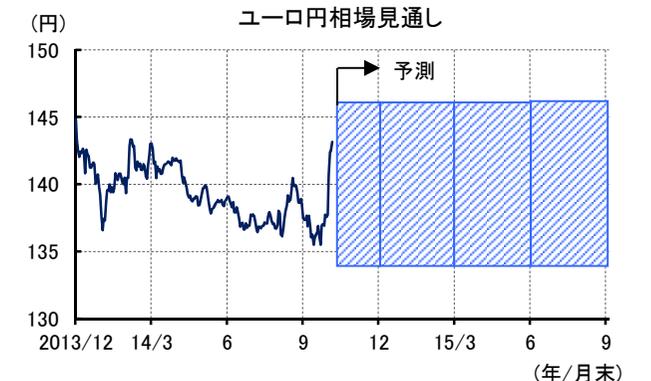
	2015年				
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
期中平均	1.3260	1.25	1.24	1.23	1.23
(高値)	1.3701	1.29	1.28	1.27	1.27
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	1.2571	1.21	1.20	1.19	1.19

予測

ユーロドル相場見通し



ユーロ円相場見通し



内外市場データ（月中平均）

	為替相場			国内市場				米国市場					欧州市場					商品市況	
	¥/\$ (NY終値)	¥/€ (NY終値)	\$/€ (NY終値)	無担0/N (%)	TIBOR 3ヵ月 (%)	国債 10年物 (%)	日経平均 株価 (円)	FF 0/N (%)	LIBOR 3ヵ月 (%)	国債 10年物 (%)	NYダウ 工業株 (ドル)	S&P500	EONIA (%)	EURIBOR 3ヵ月 (%)	独国債 10年物 (%)	英国債 10年物 (%)	ユーロ・ スツックス50	WTI 原油先物 (\$/B)	COMEX 金先物 (\$/TO)
11/11	77.54	105.09	1.3554	0.0768	0.33	0.99	8506.11	0.08	0.48	2.00	11804.33	1226.41	0.79	1.49	1.95	2.24	2239.58	97.16	1739.43
11/12	77.84	102.35	1.3149	0.0778	0.33	1.00	8505.99	0.07	0.56	1.97	12075.68	1243.32	0.63	1.43	1.99	2.11	2283.30	98.58	1638.58
12/1	76.93	99.33	1.2912	0.0805	0.33	0.97	8616.71	0.08	0.57	1.93	12550.89	1300.58	0.38	1.22	1.86	2.04	2382.07	100.32	1657.22
12/2	78.60	104.06	1.3237	0.0849	0.33	0.96	9242.33	0.10	0.50	1.96	12889.05	1352.49	0.37	1.05	1.90	2.13	2508.24	102.26	1741.61
12/3	82.55	109.07	1.3214	0.0840	0.33	1.00	9962.35	0.13	0.47	2.16	13079.47	1389.24	0.36	0.86	1.88	2.25	2532.18	106.20	1676.67
12/4	81.27	106.99	1.3164	0.0745	0.33	0.95	9627.42	0.14	0.47	2.03	13030.75	1386.43	0.35	0.74	1.73	2.12	2340.78	103.35	1649.74
12/5	79.68	101.90	1.2788	0.0836	0.33	0.85	8842.54	0.16	0.47	1.78	12721.08	1341.27	0.34	0.69	1.46	1.87	2198.50	94.72	1587.68
12/6	79.35	99.57	1.2548	0.0764	0.33	0.84	8638.08	0.16	0.47	1.61	12544.90	1323.48	0.33	0.66	1.43	1.67	2152.74	82.41	1600.53
12/7	78.98	97.09	1.2293	0.0836	0.33	0.77	8760.68	0.16	0.45	1.50	12814.10	1359.78	0.18	0.50	1.31	1.55	2258.36	87.93	1593.68
12/8	78.68	97.59	1.2404	0.0863	0.33	0.80	8949.88	0.13	0.43	1.67	13134.90	1403.44	0.11	0.33	1.42	1.57	2424.50	94.16	1630.27
12/9	78.16	100.62	1.2874	0.0848	0.33	0.80	8948.59	0.14	0.39	1.70	13418.50	1443.42	0.10	0.25	1.55	1.77	2530.69	94.56	1745.83
12/10	79.01	102.47	1.2970	0.0849	0.33	0.77	8827.39	0.16	0.33	1.72	13380.65	1437.82	0.09	0.21	1.52	1.80	2503.47	89.57	1744.43
12/11	81.05	104.07	1.2838	0.0856	0.32	0.74	9059.86	0.16	0.31	1.65	12896.44	1394.51	0.08	0.19	1.39	1.79	2513.98	86.73	1722.91
12/12	83.91	110.16	1.3127	0.0822	0.32	0.74	9814.38	0.16	0.31	1.71	13144.18	1422.29	0.07	0.19	1.36	1.85	2625.55	88.25	1683.45
13/1	89.10	118.53	1.3302	0.0828	0.30	0.77	10750.85	0.14	0.30	1.88	13615.32	1480.40	0.07	0.21	1.56	2.04	2715.30	94.83	1671.17
13/2	93.13	124.24	1.3339	0.0866	0.28	0.74	11336.44	0.15	0.29	1.97	13967.33	1512.31	0.07	0.22	1.60	2.11	2630.40	95.32	1626.95
13/3	94.87	122.92	1.2957	0.0780	0.25	0.60	12244.03	0.14	0.28	1.94	14418.26	1550.83	0.07	0.21	1.41	1.89	2680.18	92.96	1593.62
13/4	97.75	127.35	1.3025	0.0721	0.24	0.57	13224.06	0.15	0.28	1.73	14675.91	1570.70	0.08	0.21	1.25	1.71	2636.35	92.07	1485.09
13/5	100.99	131.05	1.2978	0.0734	0.23	0.78	14532.41	0.11	0.27	1.92	15172.18	1639.84	0.08	0.20	1.37	1.86	2785.77	94.80	1416.61
13/6	97.29	128.40	1.3200	0.0743	0.23	0.85	13106.62	0.09	0.27	2.29	15035.75	1618.77	0.09	0.21	1.62	2.21	2655.76	95.80	1342.47
13/7	99.64	130.47	1.3095	0.0734	0.23	0.83	14317.54	0.09	0.27	2.56	15390.21	1668.68	0.09	0.22	1.63	2.36	2686.53	104.70	1288.07
13/8	97.80	130.25	1.3319	0.0735	0.23	0.75	13726.66	0.08	0.26	2.73	15195.35	1670.09	0.08	0.23	1.80	2.61	2803.85	106.54	1353.68
13/9	99.19	132.53	1.3362	0.0715	0.23	0.72	14372.12	0.08	0.25	2.80	15269.84	1687.17	0.08	0.22	1.93	2.89	2864.56	106.23	1350.93
13/10	97.83	133.43	1.3639	0.0700	0.22	0.63	14329.02	0.09	0.24	2.60	15289.29	1720.03	0.09	0.23	1.81	2.69	2988.88	100.55	1315.91
13/11	100.11	135.13	1.3497	0.0733	0.22	0.61	14931.74	0.08	0.24	2.71	15870.83	1783.54	0.10	0.22	1.72	2.74	3055.98	93.93	1275.16
13/12	103.60	141.96	1.3703	0.0737	0.22	0.67	15655.23	0.09	0.24	2.89	16095.77	1807.78	0.17	0.27	1.85	2.93	3010.20	97.89	1221.66
14/1	103.88	141.51	1.3623	0.0726	0.22	0.66	15578.28	0.07	0.24	2.85	16243.72	1822.36	0.20	0.29	1.80	2.87	3092.40	94.86	1243.85
14/2	102.12	139.59	1.3670	0.0766	0.22	0.60	14617.57	0.07	0.24	2.70	15958.44	1817.03	0.16	0.29	1.66	2.74	3085.87	100.68	1302.52
14/3	102.36	141.52	1.3826	0.0721	0.21	0.62	14694.83	0.08	0.23	2.72	16308.63	1863.52	0.19	0.31	1.59	2.72	3093.97	100.51	1334.83
14/4	102.51	141.58	1.3811	0.0650	0.21	0.61	14475.33	0.09	0.23	2.69	16399.50	1864.26	0.25	0.33	1.53	2.67	3171.53	102.03	1298.87
14/5	101.84	139.85	1.3733	0.0676	0.21	0.59	14343.14	0.09	0.23	2.55	16567.25	1889.77	0.25	0.33	1.40	2.62	3197.40	101.79	1288.29
14/6	102.06	138.81	1.3601	0.0670	0.21	0.59	15131.80	0.10	0.23	2.59	16843.75	1947.09	0.08	0.24	1.35	2.70	3271.69	105.15	1282.57
14/7	101.75	137.74	1.3537	0.0658	0.21	0.54	15379.29	0.09	0.23	2.53	16988.26	1973.10	0.04	0.21	1.20	2.63	3192.31	102.39	1311.82
14/8	102.98	137.10	1.3314	0.0686	0.21	0.51	15358.70	0.09	0.23	2.41	16775.15	1961.53	0.02	0.19	1.02	2.44	3089.05	96.08	1295.73
14/9	107.39	138.46	1.2895	0.0664	0.21	0.54	15948.47	0.09	0.23	2.52	17098.13	1993.23	0.01	0.10	1.00	2.49	3233.38	93.03	1237.99
14/10	108.02	136.99	1.2682	0.0590	0.20	0.49	15394.11	0.09	0.23	2.29	16701.87	1937.27	0.00	0.08	0.88	2.23	3029.58	84.34	1223.11

(株)日本総合研究所 為替相場展望 2014年11月